

## 平成28年度 第1回低炭素部会 会議録

**【日 時】** 平成28年6月23日（木）午前10時00分～正午

**【場 所】** 豊田市役所 西庁舎 西81会議室

**【出席者】**

（委 員）

部会長	加藤 博和	（名古屋大学大学院環境学研究科 准教授）
	杉山 範子	（名古屋大学大学院環境学研究科附属 持続的共発展教育研究センター 特任准教授）
	福間 陽子	（NPO法人とよたエコ人プロジェクト）
	築瀬 孝之	（豊田商工会議所第1工業部会 部会長）
	杉野 和志	（豊田商工会議所第2工業部会 副部会長）
	梅村 豊作	（市民公募）

（事務局） 加藤環境政策課長、小木曾環境政策課副課長、塩谷環境政策課担当長 他

**【次 第】**

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 説明
  - （1）現行の環境基本計画の概要と改訂方針について
  - （2）環境基本計画の改訂スケジュールについて
  - （3）現行計画の進捗状況と社会環境の変化について
- 4 議題
  - （1）低炭素分野における環境政策の課題・方向性について
  - （2）地球温暖化対策実行計画の基本的な考え方について
- 5 その他

## 開会

### 1 部会長挨拶

部会長：今回は環境基本計画及び地球温暖化防止行動計画を見直していく。この何年かで状況は変わっている。政策がどのくらい進捗しているか、また、実際にどのくらい効果があったかを切り分けて考えていく必要がある。各委員から意見をたくさん出していただき、実際に実行できて効果も出る「良い計画」を策定したい。皆さんに読んでもらい、やる気になり、実際に行動して効果が出るというものを作っていきたい。

### 2 委員紹介

各委員から自己紹介

### 3 説明

#### (1) 現行の環境基本計画の概要と改訂方針について

事務局：資料1に基づき、説明

#### (2) 環境基本計画の改訂スケジュールについて

事務局：資料2-1、資料2-2に基づき、説明

#### (3) 現行計画の進捗状況と社会環境の変化について

事務局：資料3、参考資料1に基づき、説明

以下、(1)～(3)に関する質疑

A 委員：首長誓約の件、その後、動きはあるか。

事務局：エネルギーアクションプランを今年度策定するために、協議会を作った。各市の現状を把握している状況である。

B 委員：環境指標の算出根拠は？

事務局：電力会社から契約種別ごとの電気使用量の情報をいただいている。ガスについても、ガス供給会社から同様にいただいている。

B 委員：次世代自動車の台数は？

事務局：環境基本計画の低炭素分野の環境指標として見ている次世代自動車の割合と、事業レポート内における次世代自動車の普及台数は、把握している自動車異なる。環境基本計画ではハイブリッド車が含まれるのに対し、事業レポート内のはEV・PHV・FCVのみである。

部会長：次期環境基本計画の基本理念では「持続可能な社会」という言葉を使うかどうか、どのように考えているか。

- 事務局： 各委員の意見をいただきながら、検討していきたい。
- 部会長： 昨年国連からSDGsが出され、「持続可能な」という言葉は最先端の言葉となっている。SDGsの中から、日本に合うものはどれかチェックした上で、使っていくことが必要。
- 部会長： 新しく策定している総合計画において、環境はどのような位置づけになっているか。
- 事務局： 環境の視点を重視するよう、働きかけている。
- 部会長： 全て総合計画を踏まえる必要はない。むしろ名古屋市のように環境側で制約をかける方法もある。
- A委員： 庁内横断的に取組を進めているということだが、環境部局以外のところはどうのようなスタンスであるか。最近は環境よりも経済が優先されているような風潮に思える。
- 部会長： いまの論点は非常に重要。だからこそ「持続可能性」という観点が必要であり、総合計画でこそ扱われるべきものだと思う。環境パフォーマンスの部分を環境基本計画等で扱うという役割であるべきだ。
- C委員： 総合計画の委員会の中では、「成長」についての方向性の転換が必要だと言われている。これまでは経済性の豊かさを求めてきたが、そうではない豊かさを考えていく必要がある。まだ環境がメインストリームにはなっていないが、これからの計画づくりでは、いままでの延長ではいけない。ベースの部分として環境配慮を位置づけていく必要がある。
- A委員： 経済情勢ではなく、価値観をどう変えていくか。これまでと違う生活の仕方を考えていくことが必要である。
- 部会長： 持続可能なエネルギーアクションプランとの兼ね合いは？
- 事務局： 持続可能なエネルギーアクションプランは西三河の連携する部分をメインに記載していく予定。
- 部会長： 既存事業のラインナップがどうかという視点も必要。部局を超えた共同事業・横断事業のようなものがあったとしても良いのではないか。スマートタウンの整備のようなものこそ、横断・連携して取り組む必要があるものである。
- 部会長： F I Tについてはどのような考えを持っているか。
- 事務局： F I Tの影響で再生可能エネルギーが増えてきているという側面はある。しかしながら、豊田市ではF I Tを使わなくてもエネルギーの最適化をして利用していくという視点で、低炭素社会システム実証を行った。
- D委員： 市営電力の議論も出始めている。
- 事務局： (低炭素部会に対する意見を紹介)
- 部会長： 基幹バス(おいでんバス)については、自動車からの転換、バス自体が先進的で低炭素型のものであるため、一定の低炭素効果があると思う。地域バスについては、利用が少なく、そもそも車を所持していない人が利用している

など、環境施策としての効果は不明。直接的に環境施策としての効果のあるものを計画には掲載していくべきだと考える。ハーモのような低炭素型の交通手段を入れたシェアリングなどを挙げる必要がある。

D 委員： 基幹バス、地域バスそれぞれの実績を表記すべきである。

部会長： 環境施策の効果などを仕分けしたうえで、今後は横断型の施策を出していく必要があると考えている。

#### 4 議題

##### (1) 低炭素分野における環境政策の課題・方向性について

事務局： 資料4、資料5に基づき、説明

A 委員： 適応とはどういったものか。また、具体的には何をしていくのか。

C 委員： 自然災害など、気候変動の影響をなるべく小さくするものである。まずはこういった考え方を啓発していく必要がある。また、実際には防災対策や熱中症予防など様々な取組がなされている。

A 委員： 低炭素とどのようなつながりがあるのか。

部会長： 途上国などでは適応策が積極的に考えられている。世の中をどのように地球温暖化時代に対応して変えていくかは、CO<sub>2</sub>を出さないようにしていくということも必要だが、起こったことにどう対応するかという視点も必要。

D 委員： 人工林の間伐によって水源かん養や防災でのメリットは理解できるが、CO<sub>2</sub>が減る仕組みがわからない。

部会長： 木が成長する際にCO<sub>2</sub>が固定されている。間伐をきちんとして、実際に建物に利用するなど、長く残しておける状態にすることが重要。

D 委員： 愛知県でも森の管理を推進しているが、関係性はどうか。豊田市は独自に行っているのか。

事務局： 森づくり会議や団地化など、事業としては豊田市独自のものだと思うが、費用負担の面では国や県との連携があると思う。

A 委員： ラグビーWCや東京オリンピックでの情報発信とあるが、具体的にどういったことをしていくのか。

事務局： 人が集まる部分を捉えて、豊田市の環境に対する取組をPRしていきたい。

部会長： 各企業などは東京オリンピック・パラリンピックのために、様々な新しい技術で製品を作る。そこで使った後に、どこで再利用するかを探している状況である。豊田市にどれだけその技術を戻せるかということを考えていけばよい。単純なPRでなく、技術を横展開する視点を持つことが重要である。

部会長： ビレッジモビリティの取組は移動方法の確保という面が強いが、環境と無関係ではなく、再生可能エネルギーの電力でできるようになるとさらに良いと思う。農山村部でのエネルギーの地産地消や住民の足の確保ができるモデルはぜひやってもらいたい。

- E 委員： 計画に掲載される方向性を、市民レベルの行動に落とし込んでいくのは非常に大変だと思う。他の自治体でもそこが課題だと聞いている。
- 部会長： いまの「めざすまちの姿」は、市民生活とどう関係があるのかわからない。意識していなくても、豊田市に來れば、自然とある程度できてしまう。その上で、さらに頑張ることがおしゃれ、格好いい、嬉しいという雰囲気が、豊田市にはあることが将来像として計画で打ち出せれば良い。「自然にできて、やる気にさせる、そのことが持続可能だ」ということで十分だと思う。
- C 委員： 意識せずにできるというのは重要だと思うが、これまでと同じ考え方ではいけない。一人ひとりの行動に頼るといったことでは、CO2を削減できない。根本的に脱炭素できるインフラや新しい社会を築く必要がある。そういった仕組みを市民が利用する、選択するような形にする必要がある。
- 部会長： 豊田のまちは、ある程度普通に生活していても低炭素型の仕組みになっているという状況が必要。まちの意識を変えていく部分で共働などの考え方が必要になる。低炭素なまち、暮らしは個人の自覚に依存しない段階に入らなければならない。
- 部会長： 「市民の環境行動力の向上と共働の推進」という表現が、アレンジされなければならない。環境行動力の向上とは、具体的に何を意味しているのか。むしろ環境行動が自然にできるようにするまちをどのように雰囲気やインフラをつくるかという視点にシフトした方が良いと思う。

## (2) 地球温暖化対策実行計画の基本的な考え方について

- 事務局： 資料6に基づき、説明
- 部会長： 考え方は「土台づくりから実効段階へ」とされているが、少し違う思いがある。自覚を高めていくことから、雰囲気を作っていくことに「ギヤアップではなく、ギヤチェンジであったり、フェーズを変えていく」ことだと思っている。「人」「技術」「インフラ・仕組みづくり」が共働することで、雰囲気やまちのあり方が変わっていくことを目指していくべきではないか。
- C 委員： 低炭素というのは、脱化石燃料だということを認識して、その方向に進んでいくというのを皆で考えることが大事。
- 部会長： 経済活動と化石燃料の消費とのデカップリングが求められている。エネルギー政策と強く関連していることを、意識しておく必要がある。
- A 委員： 家庭部門の電力使用量があまり減っていないとのことだが、実感として家電量販店などで表示されている電力消費量はかなり小さくなっており、違和感があるがどうなのか。
- C 委員： 家庭内で使われる製品の数が増えていることと大型化していること、家庭の電化率が高まっていることなどが要因として考えられる。
- D 委員： 電化自体は増えているが、一方で省エネ化も進んでいる。いままでの電力使

用量の上がり具合は以前よりも緩やかだと思う。

A 委員：現在の生活のスタイルを維持するのか、質を下げなければならないのか、今後どうしていくかという問題もあると思う。

部会長：豊かさの考え方が変えられるか、マインドの問題である。こういったことは総合計画の中で、豊田の人たちがどんなまち・暮らしを目指すか、ということとリンクしてくるのではないか。マインドが変わらないとしても、CO<sub>2</sub>が削減できる仕組みづくりも進めていかなければならず、二段構えが必要。

C 委員：省エネや節約をしましょうという意識の変化ではなく、豊かさやマインドを変えていくことが重要である。

D 委員：我慢することが省エネだという意識が進まない理由の一つだと思う。

部会長：事務局にて取りまとめていただき、次回の環境審議会で報告する。

## 閉会

以上 第1回低炭素部会 終了